

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 酒井重工業株式会社
 コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡辺 秀善
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-3434-3401

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	13,853	△6.2	33	△92.1	△181	—	△779	—
20年3月期第3四半期	14,764	6.3	421	27.1	175	14.9	△51	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△18.33	—
20年3月期第3四半期	△1.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	26,948	—	14,291	—	53.0	—	336.41	—
20年3月期	27,496	—	15,801	—	57.4	—	371.43	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,283百万円 20年3月期 15,794百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.50	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△21.8	△250	—	△850	—	△1,500	—	△35.29

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 — 社(社名) 除外 1社(社名 SAKAI AMERICA,INC.)
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 42,620,172株 20年3月期 42,620,172株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 162,691株 20年3月期 96,274株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 42,503,398株 20年3月期第3四半期 42,537,070株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

区 分	当第3四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日		前第3四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 内	6,490,124	46.8	6,871,559	46.5	△381,434	△5.6
海 外	7,363,108	53.2	7,892,690	53.5	△529,581	△6.7
北 米	1,681,789	12.1	2,392,653	16.2	△710,863	△29.7
アジア	3,277,145	23.7	2,912,990	19.7	364,155	12.5
中近東・ロシアCIS	1,575,337	11.4	1,399,736	9.5	175,601	12.5
その他	828,835	6.0	1,187,310	8.1	△358,474	△30.2
合 計	13,853,233	100.0	14,764,249	100.0	△911,016	△6.2

(1) 当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、上半期においては日米市場で需要停滞が見られたものの新興国の旺盛なインフラ投資を背景として増収増益基調に推移致しましたが、昨年秋に勃発した世界金融危機を境として事業環境は一変し、建設機械需要は世界規模で同時失速する極めて厳しい事業環境に推移致しました。

客先層における資金調達力低下と貿易金融の不全、急激な円高と新興国通貨の大幅な下落、資源価格急落に伴う新規開発プロジェクト停滞など、金融危機が津波のごとく世界の实体经济に伝播し、パニック状態の中で商談の停滞が続きました。

このように激変する事業環境の下で当企業グループでは、短期施策として当下半期生産の上半期比5割減産と緊急不況対策として経費削減を順次実行するとともに、中期成長戦略として世界戦略機種の研究開発と新興国市場開拓を引続き強化して参りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）の売上高が前年同期比27.1%減（1,465,826千円減）の3,938,905千円まで激減致しました結果、連結累計期間の売上高は前年同期比6.2%減（911,016千円減）の13,853,233千円に留まりました。

国内売上高につきましては、厳しい環境ながら道路維持補修機械の拡販により当第3四半期連結会計期間の売上高を10.9%減の2,372,869千円に留めました結果、連結累計期間の売上高は前年同期比5.6%減の6,490,124千円となりました。

海外売上高につきましては、これまで拡大成長を続けてきた新興国向け販売が失速し、当第3四半期連結会計期間の売上高が前年同期比42.9%減の1,566,036千円まで縮小致しました結果、連結累計期間の売上高は前年同期比6.7%減の7,363,108千円となりました。

その内訳として、北米向け売上高は、11月までは弱含みながらも底堅い販売を維持して参りましたが、新大統領による景気刺激策が議論される中で行なった12月のウィンターセールが代理店の様子見傾向から不調に終わり、当第3四半期連結会計期間の売上高が前年同期比55.0%減少し、連結累計期間の売上高は29.7%減の1,681,789千円に落ち込みました。（円貨換算前のドル建累計売上高の減少率は18.6%）

アジア向け売上高は、当第3四半期連結会計期間の売上高が10.2%減に留まりました結果、連結累計期間の売上高は前年同期比12.5%増の3,277,145千円になりました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、当第3四半期連結会計期間の売上高が中近東向けで39.3%の増収を確保致しましたもののロシア向け販売がほぼゼロまで落込んで前年同期比81.3%減となりました結果、連結累計期間の売上高は前年同期比12.5%増の1,575,337千円に留まりました。

その他市場向け売上高は、当第3四半期連結会計期間の売上高が大洋州、アフリカ向けを中心に62.7%減少致しました結果、売上高は前年比30.2%減の828,835千円まで減少致しました。

利益面に関しましては、当第3四半期連結会計期間の販売失速と急減な生産調整を断行致しました結果、営業損失が313,150千円となり、当第3四半期連結累計期間の営業損失は前年同期比92.1%減の33,279千円、経常損失は181,707千円となりました。四半期純損失は、投資有価証券評価損を143,332千円、並びに繰延税金資産の取崩しを351,689千円について会計上の処理を実施致しました結果、779,267千円となりました。

(2) 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	売上高	千円 11,661,771	千円 12,488,396	千円 △826,624	% △6.6
	営業利益	△104,121	319,252	△423,374	—
米 国	売上高	1,777,726	2,230,477	△452,750	△20.3
	営業利益	△190,797	△92,242	△98,554	—
インドネシア	売上高	3,771,642	2,638,895	1,132,747	42.9
	営業利益	307,417	152,484	154,933	101.6
中 国	売上高	717,545	960,245	△242,700	△25.3
	営業利益	△11,951	49,160	△61,111	—
計	売上高	17,928,686	18,318,014	△389,328	△2.1
	営業利益	546	428,653	△428,107	△99.9
消去又は 全 社	売上高	(4,075,452)	(3,553,765)	(521,687)	—
	営業利益	32,732	(7,354)	40,087	—
連 結	売上高	13,853,233	14,764,249	△911,016	△6.2
	営業利益	33,279	421,299	△388,019	△92.1

日本

アジア、新興国向けの輸出並びに海外生産拠点製品の三国間貿易が激減致しました結果、当第3四半期連結累計期間の総売上高は前年同期比6.6%減の11,661,771千円に減少し、104,121千円の営業損失となりました。

海外

米国は、サブプライムローン問題以降販売停滞が続き、更に世界金融危機の影響がありましたことから、当第3四半期連結累計期間の総売上高は前年同期比20.3%減の1,777,726千円に減少し、190,797千円の営業損失となりました。インドネシアは、これまでの急成長による蓄積がありましたことから、当第3四半期連結累計期間の総売上高は前年同期比42.9%増の3,771,642千円、営業利益は前年同期比2倍の307,417千円となりました。中国は、金融引き締めによる国内需要停滞と北米及び新興国への輸出減少の結果、当第3四半期連結累計期間の総売上高は前年同期比25.3%減の717,545千円、11,951千円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ548,671千円減少し、26,948,213千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が1,178,765千円増加、たな卸資産が2,420,541千円増加し、売掛金、受取手形が2,728,652千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ617,799千円増加し、19,260,767千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が1,056,769千円減少、有形固定資産が202,539千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,166,470千円減少し、7,687,446千円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が1,473,028千円増加し、未払費用が367,882千円減少、前受金が265,352千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,130,855千円増加し、10,778,278千円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が67,316千円減少、長期借入金が104,540千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ169,837千円減少し、1,878,147千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1,013,064千円減少、その他有価証券評価差額金が414,373千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,509,689千円減少し、14,291,787千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント減少し、53.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

実体経済の悪化が目を追うごとに厳しさを増す中、先進諸国を中心に大規模な金融安定化政策と公共事業を含む財政投入政策の立案が進められており、社会資本整備を最終需要とする道路建設機械業界は、世界的な需要拡大の可能性が期待されます。

しかしながら、現下の金融情勢と需要減退が進む厳しい事業環境の下、第4四半期連結会計期間に需要回復は期待出来ず、通期の売上高は前回予想値比12.8%減の17,000百万円、営業損失は250百万円が予想され、前回予想値を下回る見通しです。

経常損失につきましては、急激な円高と現地通貨安に伴い第4四半期連結会計期間に中国事業及びインドネシア事業において外貨建負債に対する為替差損約300百万円の計上が見込まれることから、850百万円になる見通しです。

当期純損失は、株価急落による有価証券評価損約250百万円、繰延税金資産取崩し350百万円が予想され、誠に遺憾ながら1,500百万円に落ち込む見通しです。

このような事業環境並びに当企業グループの対応方針を踏まえ、平成21年3月期通期業績予想を以下の通り修正致しました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	19,500	400	290	△170	△4 00
今回修正予想 (B)	17,000	△250	△850	△1,500	△35 29
増減額 (B - A)	△2,500	△650	△1,140	△1,330	△31 29
増減率 (%)	△12.8	—	—	—	—
前期実績	21,747	887	464	302	7 12

緊急不況対策と中長期成長戦略

第61期の急激な業績悪化に対し、第62期の業績回復と中期成長路線確保に向け、次の短期・中期政策を実施して参ります。

(1) 短期緊急不況対策

損益分岐点売上高を150億円規模まで引き下げるべく、役員報酬、上級職の賃金並びに製造経費等の固定費を7億円(12%減)削減するとともに、部材調達費等の変動費削減を進めて参ります。

(2) 中期成長戦略

世界市場における更なる事業拡大と世界の社会資本整備への貢献を目指して、ものづくりを経営政策の主軸とし、世界戦略機種の開発と新興国市場の開拓を実行して参ります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において連結子会社であったSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. は、平成20年12月31日をもって、同じく連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC. を吸収合併したうえで、商号を「SAKAI AMERICA, INC.」（現・連結子会社）に変更致しました。

なお、変更後における連結子会社は7社となります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

また、この修正において、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が21,225千円減少しております。

これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,706,106	2,527,341
受取手形及び売掛金	4,738,183	7,466,835
有価証券	5,000	202,373
商品	1,623,124	1,630,648
製品	3,413,944	1,879,251
原材料	3,652,525	2,925,628
仕掛品	1,612,219	1,445,744
その他	530,206	579,830
貸倒引当金	△20,542	△14,685
流動資産合計	19,260,767	18,642,968
固定資産		
有形固定資産	3,812,213	4,014,752
無形固定資産	197,556	235,126
投資その他の資産		
投資有価証券	2,180,166	3,236,935
その他	1,548,315	1,415,473
貸倒引当金	△50,805	△48,371
投資その他の資産合計	3,677,676	4,604,037
固定資産合計	7,687,446	8,853,916
資産合計	26,948,213	27,496,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,581,333	5,108,304
短期借入金	3,224,415	3,131,823
未払法人税等	115,383	121,577
引当金	162,381	67,000
その他	694,764	1,218,717
流動負債合計	10,778,278	9,647,422
固定負債		
長期借入金	1,243,911	1,348,451
引当金	485,123	550,321
その他	149,112	149,212
固定負債合計	1,878,147	2,047,985
負債合計	12,656,426	11,695,408

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	5,046,844	6,059,908
自己株式	△39,702	△29,262
株主資本合計	14,483,483	15,506,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,010	500,384
為替換算調整勘定	△286,191	△212,899
評価・換算差額等合計	△200,180	287,485
少数株主持分	8,484	7,003
純資産合計	14,291,787	15,801,476
負債純資産合計	26,948,213	27,496,885

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	13,853,233
売上原価	10,366,265
売上総利益	3,486,968
販売費及び一般管理費	
運搬費	323,704
給料及び賞与	1,310,736
技術研究費	553,390
その他	1,265,856
販売費及び一般管理費合計	3,453,688
営業利益	33,279
営業外収益	
受取利息	20,519
受取配当金	44,029
その他	20,161
営業外収益合計	84,711
営業外費用	
支払利息	135,977
為替差損	75,173
その他	88,546
営業外費用合計	299,698
経常損失(△)	△181,707
特別利益	
固定資産売却益	2,810
製品保証引当金戻入額	10,014
投資有価証券売却益	98,924
特別利益合計	111,749
特別損失	
固定資産処分損	12,149
たな卸資産評価損	136,430
投資有価証券売却損	2,573
投資有価証券評価損	143,332
ゴルフ会員権評価損	4,275
特別損失合計	298,760
税金等調整前四半期純損失(△)	△368,718
法人税等	408,635
少数株主利益	1,913
四半期純損失(△)	△779,267

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△368,718
減価償却費	291,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,019
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△648
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,143
受取利息及び受取配当金	△64,549
支払利息	135,977
固定資産売却損益 (△は益)	△2,810
固定資産処分損益 (△は益)	12,149
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96,351
投資有価証券評価損益 (△は益)	143,332
ゴルフ会員権評価損	4,275
売上債権の増減額 (△は増加)	2,463,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,720,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,846,902
未払費用の増減額 (△は減少)	△267,839
その他	△228,483
小計	1,159,333
利息及び配当金の受取額	64,575
利息の支払額	△134,312
法人税等の支払額	△64,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△263,629
有形固定資産の売却による収入	22,732
無形固定資産の取得による支出	△80,947
投資有価証券の取得による支出	△21,289
投資有価証券の売却による収入	333,539
貸付けによる支出	△1,800
貸付金の回収による収入	3,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	252,946
長期借入金の返済による支出	△43,608
自己株式の取得による支出	△10,440
配当金の支払額	△212,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	976,391
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,611,239

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,577,747	1,627,775	1,448,900	198,811	13,853,233	—	13,853,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,024	149,950	2,322,742	518,734	4,075,452	(4,075,452)	—
計	11,661,771	1,777,726	3,771,642	717,545	17,928,686	(4,075,452)	13,853,233
営業利益又は営業損失 (△)	△104,121	△190,797	307,417	△11,951	546	32,732	33,279

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,277,145	1,681,789	1,575,337	828,835	7,363,108
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	13,853,233
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	23.7	12.1	11.4	6.0	53.2

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北 米 …… アメリカ

中近東・ロシアC I S …… サウジアラビア、ロシア

その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

	前四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
売上高	14,764,249
売上原価	10,984,809
売上総利益	3,779,440
販売費及び一般管理費	3,358,141
営業利益	421,299
営業外収益	95,750
営業外費用	341,748
経常利益	175,300
特別利益	17,186
特別損失	4,625
税金等調整前四半期純利益	187,862
法人税、住民税及び 事業税	119,779
法人税等調整額	117,971
少数株主利益	1,216
四半期純損失 (△)	△51,104

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	187,862
減価償却費	296,297
貸倒引当金の減少額	△4,621
製品保証引当金の増加額	3,000
役員退職慰労引当金の減少額	△17,996
退職給付引当金の減少額	△13,310
受取利息及び受取配当金	△71,925
支払利息	208,922
固定資産売却益	△1,099
固定資産処分損	2,132
売上債権の減少額	1,215,619
たな卸資産の増加額	△1,360,267
仕入債務の増加額	971,877
未払費用の減少額	△250,011
その他	71,838
小計	1,238,318
利息及び配当金の受取額	74,530
利息の支払額	△131,725
法人税等の支払額	△156,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024,394
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△65,000
定期預金の払戻による収入	46,413
有形固定資産の取得による支出	△146,867
有形固定資産の売却による収入	7,687
無形固定資産の取得による支出	△22,361
貸付けによる支出	△2,192
貸付金の回収による収入	59,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,567

	前四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△514,775
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△52,516
親会社による配当金の支払額	△212,703
自己株式取得による支出	△7,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△737,957
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,942
V 現金及び現金同等物の増加額	150,927
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,984,092
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,135,020

〔所在地別セグメント情報〕

前四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,424,560	2,201,142	803,573	334,973	14,764,249	—	14,764,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,063,836	29,334	1,835,321	625,272	3,553,765	(3,553,765)	—
計	12,488,396	2,230,477	2,638,895	960,245	18,318,014	(3,553,765)	14,764,249
営業利益又は営業損失 (△)	319,252	△92,242	152,484	49,160	428,653	△7,354	421,299

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

〔海外売上高〕

前四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,912,990	2,392,653	1,399,736	1,187,310	7,892,690
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	14,764,249
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	19.7	16.2	9.5	8.1	53.5